

2023 年春季闘争の基調

「生活の安心・安定をめざす」ための 『総合生活改善闘争』との位置づけのもと取り組みます。

日本経済については、ロシア・ウクライナ情勢などによる地政学的リスクや供給制約、金融引き締めによる海外経済の減速などのリスクがあるものの、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって景気は持ち直しの動きが継続しています。

先行きについては、世界的な金融引き締めが続くなかで海外景気の下振れが景気下押しのリスクとなっており、また、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動などの影響が懸念されています。一方で、インバウンドを含む国内消費の回復、自動車の繰り越し需要を背景とする挽回生産、コロナ禍で先送りされていた設備投資が持ち直すことなどにより、内需主導で緩やかな回復が見込まれています。

電線業界については、「2022 年度電線需要見通し改訂」によると、銅電線は前年度を超える予測がされ、部門別では、通信は増減なし、電力は下回るものの、建設・電販、自動車、電気機械など 5 部門では前年度を上回る見通しとなっています。世界的には、自動車部門において新型コロナウイルスの影響の緩和を見込んだ需要の回復や EV 化の進展が期待されているほか、エネルギー価格上昇に伴って脚光を浴びている再生可能エネルギー関連の洋上風力発電向け需要などがアジア地域をはじめとして高まっています。一方で、「2022 年度国内光ケーブル需要見通し改訂」によると、全般的に低迷傾向であるものの、リモートワーク向け需要や、公衆通信の 5G 需要が継続する見通しとなっています。このような、ウィズコロナにおけるデジタル化の加速による光ファイバ需要は、とりわけ欧米を中心に海外でも伸長しており、輸出状況は好調を継続しています。

電線関連産業は、現代社会の神経・血管である生命線を供給し、より豊かで心地よい未来へとつなぐ重要な役割を担っており、その社会的責任を果たすために、産業・企業の基盤強化と健全な発展に向け、「生産性運動三原則」に基づき、労使で生産性を向上させる努力を継続してきたことから、成果の公正な分配としての「人への投資」を求めている必要があります。

このようななか、組合員には、税金や社会保険料の負担の重さ、長引くコロナ禍の影響などによるこれまでの生活不安・将来不安に、生活必需品を中心とした急激な価格上昇による家計への負担が新たな不安として加わっています。それらの不安を払拭させるためにも、賃金を基軸とした「人への投資」により生活の安心・安定を確保する必要があります。

2023 年春季闘争ではこれらの観点に立ち、「労働者の雇用の安定と生活不安・将来不安払拭」を基本に、所得の向上による消費拡大、産業・企業の基盤強化と健全な発展、ひいては「経済の自律的成長」と「社会の持続性の実現」につなげるべく、「生活の安心・安定をめざす」ための『総合生活改善闘争』と位置づけ、連合・JCM 方針を踏まえるなかで、とりまく諸情勢や産業実態を十分に勘案し、「2022～2023 年度運動方針」「全電線中期基本政策」「2022 年春季闘争総括」に基づき、「雇用の維持・確保」「賃金」「年間一時金」「退職金」「労働諸条件および働く環境の改善」「生活環境の改善と産業政策の実現」に取り組みます。